



アメリカの旅行貿易：  
旅行・観光大国アメリカの一側面

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浅羽, 良昌, 西川, 浩平 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/00001174">https://doi.org/10.24729/00001174</a>

# アメリカの旅行貿易

— 旅行・観光大国アメリカの一側面 —

浅羽 良昌・西川 浩平

## 1. はじめに

アメリカにあっては財貨の収支が1874年から1970年にかけておよそ100年にわたり黒字基調を辿った後、1971年以降今日に至るまで一貫して赤字基調にある。サービス収支はこれと対照的に1850年以降1970年にかけて赤字基調を経過した後、1971年以降現在に至るまで黒字トレンドを辿っている。2004年現在財貨の収支の赤字額は6,653億9,000万ドルに対し、サービス収支の黒字額は478億700万ドルにすぎないとはいえ、経常収支の赤字幅の縮小に唯一貢献している。黒字幅のピーク時は1997年のことで897億9,400万ドルであった。

こうした事態は、農業財・工業財の輸出を経て今やアメリカがサービスの輸出に優位を誇る貿易構造に大きく転換したと言われる所以の一つである。この優位が国際的に名実ともに確立したのは意外と遅く、1980年代後半から90年代初頭のことであった。サービス大国アメリカの誕生時期と言ってよい。しかも、このサービス大国アメリカの誕生の背後には旅行収支の黒字幅の拡大が寄与したあるいはそれと軌を一にしていたと言っても過言ではない。

われわれはサービス大国アメリカの姿をサービス貿易の分析を手懸りに進めているが、本稿ではその一環として旅行貿易を歴史・具体的に明らかにすることにより、旅行・観光大国アメリカの実態の一側面を解明したい。ただし、時期的には1981年以降現代までに焦点をあてて検討することにとどまる。それは、アメリカの旅行貿易が判明する1820年以降現在までをみると、1820年から1988年にかけて旅行収支は基本的には一貫して赤字基調であったのに対し<sup>2)</sup>、1989年以降には逆に黒字基調に転化した事実を鑑みても、この時期に限定したとしても現在におけるアメリカの旅行貿易の特徴、ひいては旅行・観光大国アメリカの誕生・実態を把握する上で大きな問題が生じないと考えたからに他ならない<sup>3)</sup>。

ところで、こうした観点からの指摘は、U.S. Department of Commerce, *U.S. Industry & Trade Outlook 2000*, The McGraw-Hill Companies, 2001のTravel and Tourismにも一部みられるが、アメリカの対外各国別旅行収支の分析をはじめ訪米外国人旅行者一人あた

り国別消費・支払額、すなわちアメリカにおける輸出・受取額、さらにはアメリカ人外国旅行者一人あたり国別消費・支払額、すなわちアメリカにおける輸入・支払額については言及していない。旅行・観光大国アメリカの誕生や特徴の様相を必ずしも十分に説明しているとは言えない。

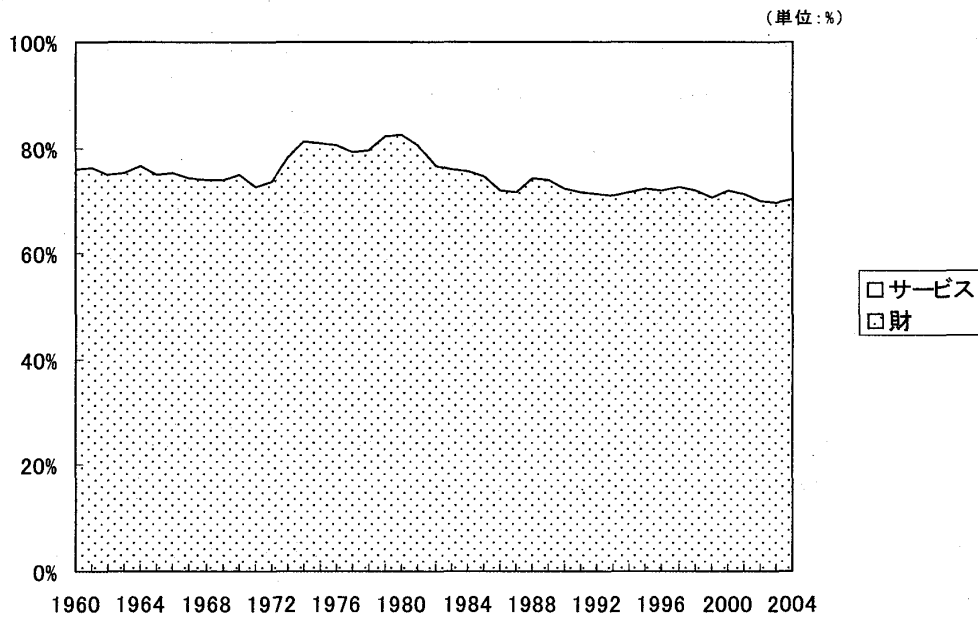
本稿はこれらのことに注意を払いながら以下の4章にて本テーマにせまりたい。2章では貿易構造におけるサービス化が1980年代以降著しく進展している状況を解明し、3章ではサービス貿易における旅行貿易の位置づけを明示することによって、旅行貿易が今やサービス輸出、さらにはサービスと財の輸出の合計にしめる比率がそれぞれ無視し得ない大きさに成長していることを明らかにする。4章では旅行貿易の国際比較を通じ、アメリカの旅行輸出・受取額がダントツに大きな数字を記録する一方、訪米外国人旅行者一人あたり消費・支払額、すなわちアメリカにおける輸出・受取額もまたトップクラスの数値に達していることを明示したい。5章ではアメリカの各国別旅行輸出・輸入・収支額を分析し、日本が今やアメリカの旅行収支における大幅な黒字体質、ひいては旅行・観光大国アメリカを支える最大のパートナーであることを指摘する。あわせてアメリカ人外国旅行者の堅実・節約的な出費・支払もまた旅行収支の黒字をサポートする一因であることを明示したい。

## 2. 貿易構造のサービス化

先進諸国にあっては付加価値、雇用のいずれにあっても製造業のウェイトが低下し、サービス産業のウェイトが上昇する、いわゆる「サービス経済化」が進展しているが、それをうけて世界貿易全体にしめるサービスの比率もまた輸出入ベースともども次第に拡大しつつある。IMF（国際通貨基金）のデータにより2004年のサービスと財貨の輸出合計にしめるサービスと財貨の比率を先進5カ国にしぼってみれば、サービスの輸出比率の高い国はイギリス（34.2%）とアメリカ（29.6%）であり、フランス（20.8%）がこれに続き日本（15.3%）とドイツ（13.5%）はこれら上述の3カ国と比較すると極端に低い。アメリカではイギリスに次いでいち早く貿易構造のサービス化が進展し、サービス経済化に照応した輸出型サービス産業の発展と成熟とをうかがわせる。

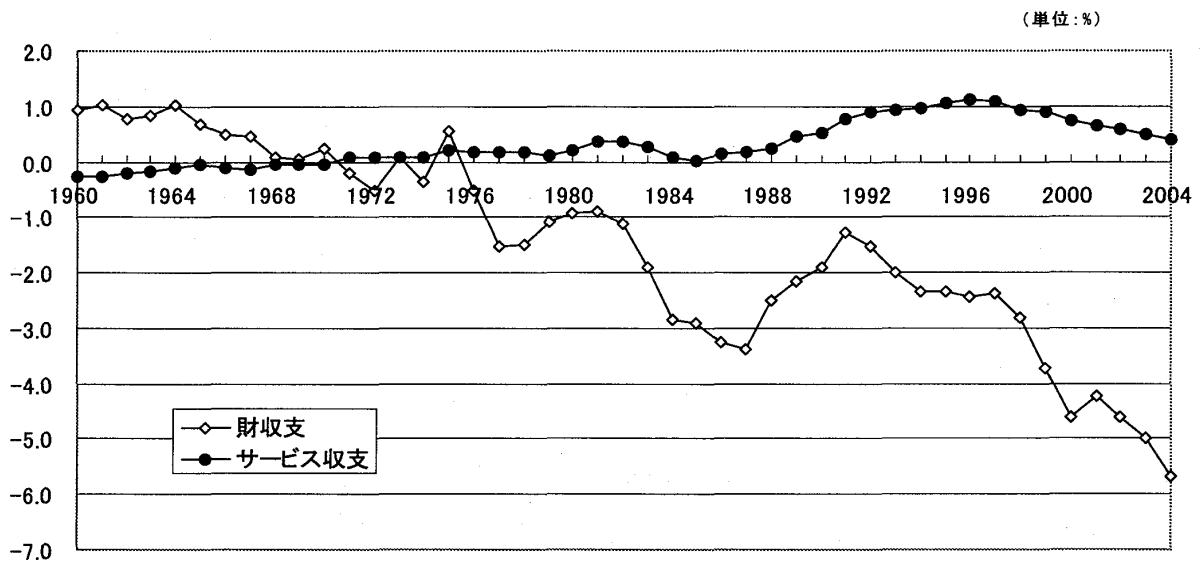
ひるがえって、アメリカのサービスと財の輸出合計にしめるサービス・財の比率を示したのが図2-1である。これは1960年から2004年までのおよそ40年間の推移を示したものであるが、文字通りジグザグな様相を呈している。とはいえ、1985年以降サービスの比率は25%を上回るとともに、91年以降には28%から30%にもおよび、進行のテンポは次第に早まっている。サービスの国際間取引の動向いかにアメリカの貿易全体に大きな影響を及ぼしていることが判明する。まして既述したように、サービスと財の収支が1970年を契機に

図2-1 サービス輸出と財輸出の内訳



(出所) U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, July 1992, July 2005より作成。

図2-2 サービスと財の収支の対GDP比率



(出所) 表2-1と同一。

サービスが黒字基調へ、財が赤字基調へと転化したことに鑑みても、サービスの輸出入額そして黒字幅の行方がアメリカ貿易そのものに益々大きな意味をもってくることは間違いない。ちなみに、サービスと財の収支の対GDP比率を示したものが図2-2である。

### 3. サービス貿易にしめる旅行貿易

旅行は、アメリカ商務省経済分析局の統計表によると政府サービス、旅客運賃、その他輸

送、特許等使用料、その他民間サービス（親会社の取引、在米外資系子会社の取引、企業・専門・技術サービス〈建設、機器の取り付け、リース、法律、経営コンサルタント、データベース、コンピュータ・データ処理等〉、保険、通信、教育、金融）とともにサービス貿易の一項目を形成している<sup>4)</sup>。IMFの統計表ではこれに対しサービス貿易は旅行、輸送、その他民間サービス（通信、建設、保険、金融、コンピュータ・情報、特許等使用料、その他営利業務、文化・興業）、政府サービスの4項目から構成されており<sup>5)</sup>、若干異なっている。両統計表における相違については共同執筆者の一人の浅羽『サービス大国への挑戦—斜陽製造王国のゆくえ—』（ミネルヴァ書房、2002年）を参照されたい。

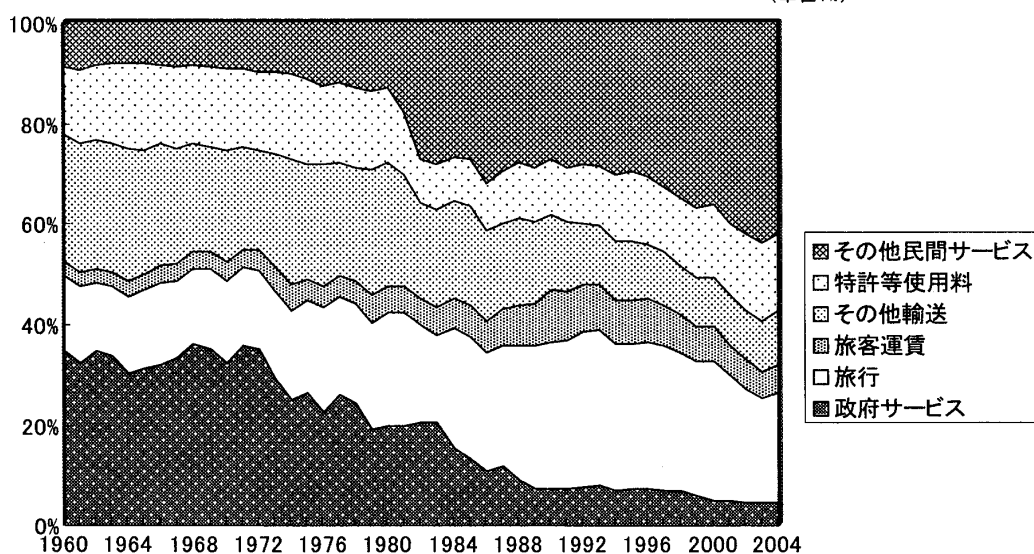
ここでは、旅行を除く項目の国際比較を試みる場合には、IMF統計表そしてアメリカ自体の分析については、商務省のデータを使用している。旅行に関する統計表については後段において改めて示す。なお、それぞれの項目についての詳細な説明はさしあたり日本銀行国際収支統計研究会『入門国際収支』（東洋経済新報社、2000年）や同『国際収支のみかた』（日本信用調査株式会社出版部、1996年）をみられたい。

まずは、アメリカにおけるサービス輸出全体にしめる旅行のウェイトを他の項目のそれと比較しながらみてみよう。それを示したのが図3-1である。2004年における旅行の輸出ウェイトは、その他民間サービスの42.3%に次いで21.7%に達している。特許等使用料15.3%、その他輸送10.7%、旅客運賃5.5%、政府サービス4.5%と比較しても旅行のウェイトは決して低いレベルにとどまっているのではなく、むしろ重要な柱にまで成長している。

ところで、旅行のウェイトのピークは1993年の31.1%であるが、1989年の28.5%から2000年の27.5%まではいずれにしても高いウェイトを示している。24.1%を記録した1971

図3-1 サービス輸出にしめる旅行輸出の内訳

(単位:%)



(出所) 図2-1と同一。

年以降今日まで20%の大台を常に達成し、極めて安定したポジションを維持していることも旅行の特徴といえる。反面、既述したように27.5%を達成した2000年を契機に、トレンドとしてはその比率を着実に低下させている。2001年の同時多発テロの影響が減少傾向の発端となったことは明らかである。政治的緊張がアメリカの国際観光に与えた被害は甚大であるとともに、平和こそがアメリカの旅行輸出の絶対額ならびにそのウェイトを回復・拡大させる最大の要因であることは間違いあるまい。

ちなみに、1960年と2004年の各項目別の輸出額ならびにこの間の年率成長率を示したものが表3-1である。参考までに財のそれらもあわせて記した。その他民間サービスの伸び率ならびにその2004年の輸出額でははるかにおよばないものの、特許等使用料を上回る2004年の輸出額は伸び率で若干下回るとはいえ、旅行が今やサービス輸出の一つの柱になっていることはこの点からも一目瞭然である。

表3-1 サービス輸出と年率成長率

(単位:100万ドル、%)

	1960年	2004年	成長率
政府サービス	2,183	15,635	4.6
旅行	919	74,481	10.5
旅客運賃	175	18,858	11.2
その他輸送	1,607	36,862	7.4
特許等使用料	837	52,643	9.9
その他民間サービス	570	145,433	13.4
サービス合計	6,290	343,912	9.5
財	19,650	807,536	8.8

(出所)図2-1と同一より算出。

それでは、旅行輸出のサービスと財の輸出合計にしめる比率を図3-2でみてみよう。2004年現在は6.5%であり、ピークは93年の9.0%である。84年の6.1%を契機に大幅に上昇しつつ89年の7.4%から2001年の7.1%が比較的高い水準をキープしていた時期と言える。いずれにしてもサービス輸出にしめる旅行輸出のウェイトと同様、サービスと財の輸出合計にしめる旅行の輸出ウェイトもほぼ類似の減少トレンドに傾斜している。

次に、旅行貿易の収支をサービスにおける他の項目のそれと比較しながらみてみよう。それを示したのが図3-3である。旅客運賃、その他輸送、政府サービスはいずれも赤字トレンドにある。旅行収支の黒字幅のピークは1996年であり、その後紆余曲折を経ながら減少傾向にあるが、それでも旅行はその他民間サービス、特許等使用料とならび輸出・受取額が

図3-2 サービス・財輸出合計にしめる旅行輸出の比率

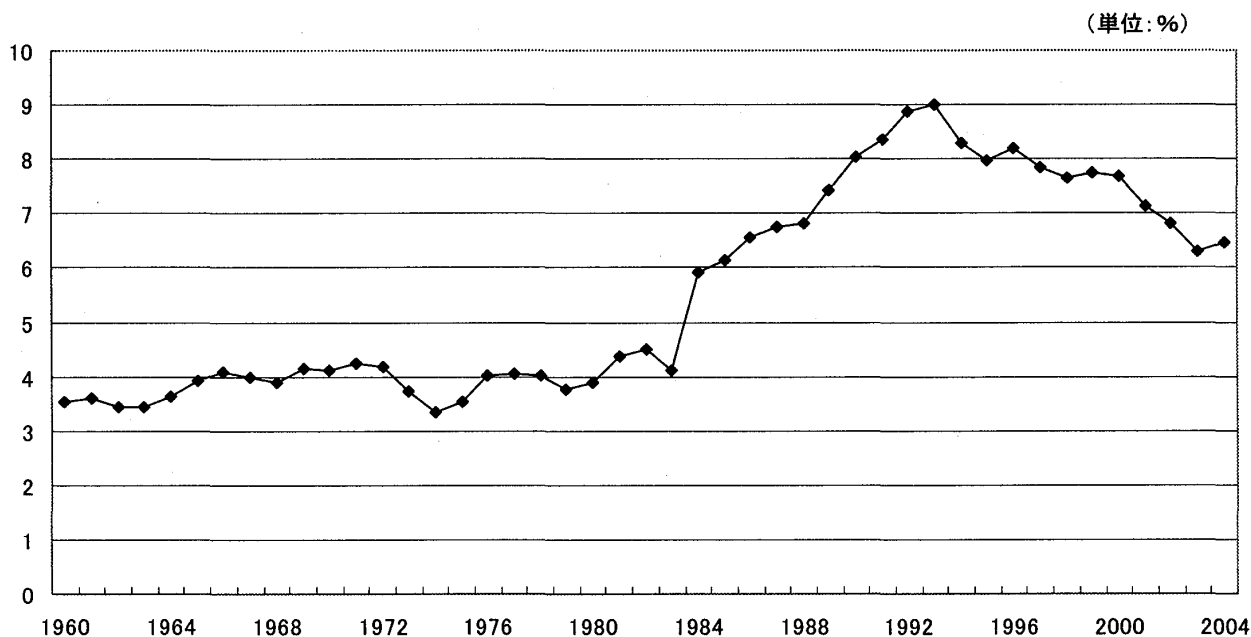
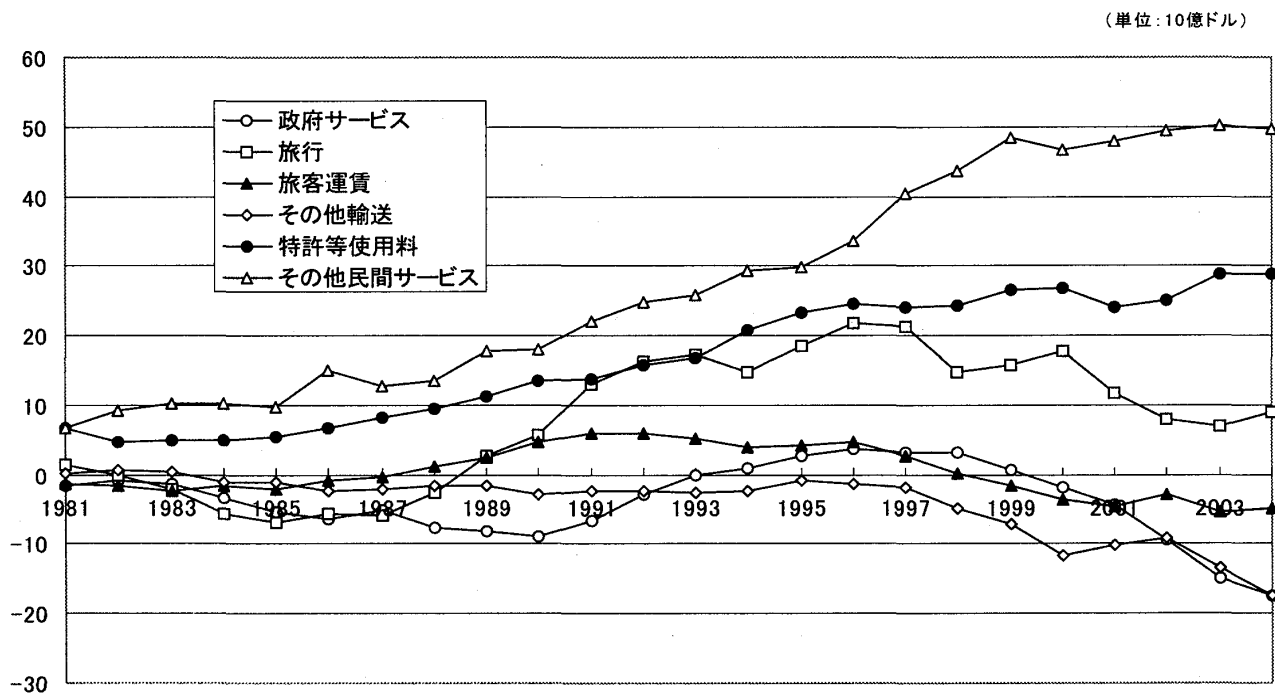


図3-3 項目別サービス収支



らして安定かつ貴重な外貨獲得の手段となっている。それにしても、前述した 2001 年の同時多発テロの影響がボディー・ブローとなって、旅行収支の入超額ひいてはサービス収支全体の入超額の急減へとダイレクトにつながっていることは明白である。

## 4. 旅行貿易の国際比較

アメリカの旅行輸出入額そして収支を他の輸出上位7カ国と日本、韓国そしてインドとの比較で見れば表4-1の通りである。なお、ここではWTO（世界観光機関）やJNTO（国際観光振興機構）のデータを利用している。前述のIMFのデータではないことに注意されたい。なお、WTOと*Survey of Current Business*に示されているアメリカの旅行に関する数値は一致している。2004年の輸出上位国ランキング順に示した<sup>6)</sup>。アメリカの数値は2000年においては輸出入額ともども断トツの大きさを示しているが、2004年には輸出額が大幅に減少する一方、輸入額が現状維持にとどまっている分、収支はおよそ半分以下に減少している。2000年と比較し輸出額が減少しているのは表示した国においては、アメリカと韓国だけである。ただし、アメリカの場合2003年と2004年の数値を比較すると輸出額の大幅な回復がみられ、収支も拡大に向かっている。ドン底を脱した趣がする。

表4-1 旅行輸出上位国ランキング

(単位:10億ドル)

輸出上位国 ランキング	国名	2000年			2004年		
		輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1	アメリカ	85.2	65.0	20.2	74.5	65.6	8.9
2	スペイン	31.0	5.6	25.4	45.2	12.2	33.0
3	フランス	29.9	17.2	12.7	40.8	28.6	12.2
4	イタリア	27.4	15.7	11.7	35.7	20.5	15.2
5	ドイツ	17.8	47.8	-30.0	27.7	71.0	-43.3
6	イギリス	19.5	36.3	-16.8	27.3	55.9	-28.6
7	中国	16.2	13.1	3.1	25.7	19.1	6.6
13	日本	3.3	31.9	-28.6	11.2	38.1	-26.9
28	韓国	6.6	6.2	0.4	6.1	9.9	-3.8
35	インド	3.3	2.6	0.7	4.8	5.1	-0.3

(出所)WTO, *Tourism Highlights*, 2005, *World Tourism Barometer*, January 2006.

スペインは輸出額が大きい一方、輸入額が極端に小さいことによりバランスは莫大な出超となり、国際観光収入がスペイン経済を支えていると言われる所以の一端がうかがえる。フランスとイタリアもスペインと同様、輸出額が輸入額を著しく上回って出超状態が続いているのに対し、ドイツ、イギリスそして日本は桁違いの大幅な赤字基調が継続している。なかでも日本は輸出額の小ささと赤字幅の大きさを勘案すれば、経済大国でありながら観光小国の代表といわれても致し方あるまい。なお、輸出額がこの間3倍弱の伸びを示しているが、



これは2003年の算出基準の変更によるもので比較することはおよそできない。外国人旅行者が本国で調達した日本円を日本に持ち込んで消費する分、すなわち持込み円貨額を追加計上した結果にすぎない。

ドイツの輸入額が2003年に引き続き2004年に至ってもアメリカのそれを上回ってトップに立っているが、そのことにより赤字幅がドイツ史上過去最大となっている。ドイツ人海外旅行者の急増とあわせ、彼らの旅行先での消費支出が急伸したことを示している。イギリスもほぼ類似の様相を呈している。

中国は少額の黒字を記録しているのと対照的に、韓国では2003年以来赤字に転落している。1997年の経済危機に起因する海外への旅行者の急減から、今や韓国では景気回復に伴い再び海外旅行ブームに火がついたことがうかがえる。旅行収支の赤字はそのことの証しといえる。インドは2004年に至って若干の赤字に陥っているが、輸出入額ともども極端に小さく、訪印外国人旅行者数はもとよりインド人の海外旅行者数も依然として限られている。インドは国際旅行に関してはいまだ発展途上国にすぎない。

次に、アメリカの国際旅行者到着数を上位7ヵ国にくわえドイツ、日本、韓国、インドのそれぞれの国際旅行者到着数との比較でみてみよう。表4-2をみられたい。2004年のランキング順に並べた。

2004年の訪米外国人旅行者数は3位にランクインしているが、2000年と比較しランクを

表4-2 国際旅行者到着数上位国ランキング

(単位:100万人)

到着数上位国 ランキング	国名	2000年	2004年
1	フランス	75.6	75.1
2	スペイン	47.9	52.4
3	アメリカ	50.9	46.1
4	中国	31.2	41.8
5	イタリア	41.2	37.1
6	イギリス	25.2	27.8
7	オーストリア	18.0	19.4
9	ドイツ	19.0	20.1
33	日本	4.8	6.1
36	韓国	5.3	5.8
—	インド	2.6	3.5

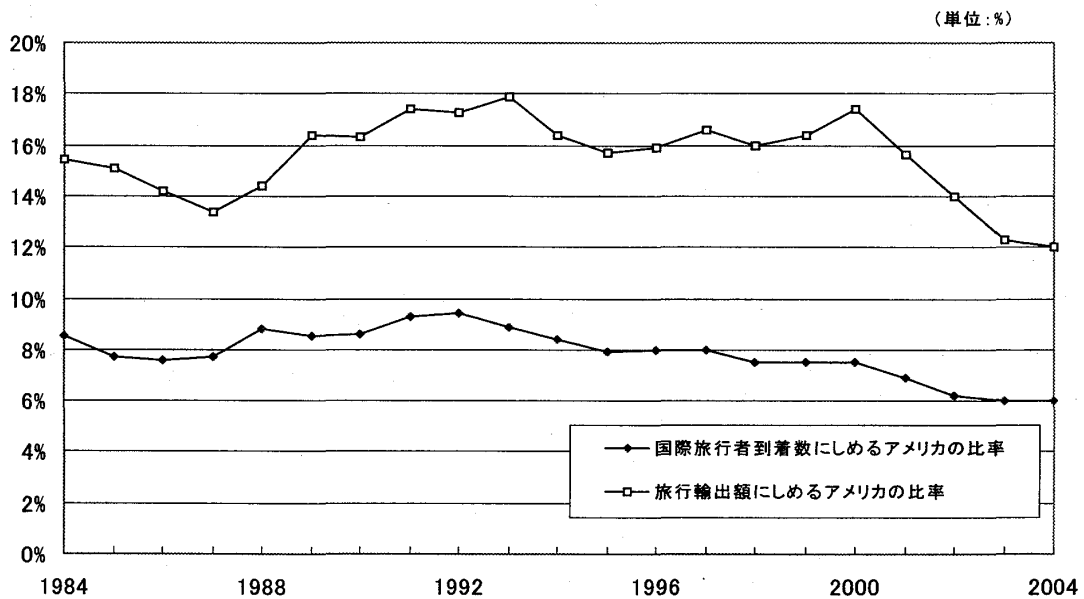
(出所)表4-1と同一。

一つ落とした上、およそ 500 万人弱ほどの落ち込みを記録している。ただし、2003 年の訪米外国人旅行者数は約 4,122 万人にすぎず、およそ 1,000 万人の落ち込みを記録していることからすると、回復基調の兆しがみえる。フランスへの外国人旅行者数は 7,500 万人を上回って断トツの数字を呈し、次にスペインが 5,200 万人弱で続いている。

中国、イタリア、イギリス、オーストリアさらにドイツも上位に常連として顔を出している。それに対し日本は 2000 年と較べ若干増加したとはいえ、桁違いの少人数にとどまっており、韓国はその日本をさらに下回っている。観光立国に向けて韓国の方が日本よりも一歩も二歩も先んじたと言われているが、外国人旅行者到着数に限定してみればかわりばえない。インドの数値はさらに日本や韓国を下回っている。

それでは次に、世界の旅行輸出額にしめるアメリカの旅行輸出額のシェアならびに世界の国際旅行者到着数にしめる訪米外国人旅行者到着数の比率を歴史的にみてみよう。1984 年から 2004 年までの推移が判明する。図 4-1 はそれを示した。前者に関するアメリカのシェアは、1989 年から 2001 年にかけて 15% 台の後半から 17% 台の後半に至る高い数値を記録しているが、2001 年を契機に著しく低下トレンドに傾斜している。この性向は、後者に関する比率にもみられる。2000 年の 7.5% を契機に 2004 年には 6.0% へと 1.5% もポイントも低下させている。1984 年以降一貫して 7% 台から 8% 台を達成していることからみると、この落ち込みは文字通りアメリカへの外国人旅行者数が減少傾向にあることを暗示している。ただし、前者のシェアが後者のシェアよりもおよそ 2 倍も高いことは、訪米外国人旅行者の一人あたり消費・支払額、すなわちアメリカ側からすると旅行者一人あたりからの輸出・受

図4-1 世界の国際旅行者到着数・  
世界の旅行輸出額にしめるアメリカの比率



(出所) U.S. Department of Commerce, ITA, Office of Travel and Tourism Industries, August 2005. WTO. Figures, June 2005より作成。

取額が相対的に高いレベルにあることを示唆している。

今、その額をアメリカのみならず国際旅行者到着数上位国にくわえドイツ、日本、韓国、インドのそれらとを比較しながらみてみよう。それを示したのが表4-3であるが、前掲の表4-1と表4-2より作成した。訪米外国人旅行者一人あたり消費・支払額、すなわちアメリカにおける輸出・受取額は日本に次いで第2位にランクインしている。この数値は、日本やアメリカを訪れる外国人旅行者の支出する費用が他国を旅行する外国人旅行者の使用する費用と比較し、はるかに大きいことを表している。ドイツ、インド、韓国そしてイギリスが両国に続いている。国際旅行者到着数 No. 1 のフランスでは最低の数値を記録し、中国もまた低い。スペインとイタリアはその中間に位置している。

表4-3 主要国における外国人旅行者一人あたり輸出・受取額

(単位:ドル)

旅行者到着数 ランキング	国名	2000年	2004年
1	フランス	396	543
2	スペイン	647	863
3	アメリカ	1,673	1,616
4	中国	520	615
5	イタリア	666	962
6	イギリス	775	982
9	ドイツ	938	1,378
29	日本	709	1,836
33	韓国	1,242	1,052
—	インド	1,244	1,371

(出所)表4-1と表4-2より作成。

2000年と比較するとアメリカと韓国を除きいずれの国にあっても一人あたり消費・支払額はかなり上昇しているが、なかでも日本では2倍以上の伸びを示す一方、ドイツでも大幅に拡大している。ただし、日本における2004年の急増理由は既述したように、2003年からの算出基準の変更によるものであり、比較することは意味がない。交通費・宿泊費をはじめとする日本の物価高がようやくここにきて正常に反映した数値と言えよう。

アメリカの金額が2000年以降も一貫して1,600ドル台を推移していることからしても、安定的に高いレベルの消費・支払額はうなずける。その理由は、世界的に有名な歴史・文化遺跡に乏しい反面、映画や音楽を含む世界最強のエンタテインメント帝国と連携したテーマパーク、アミューズメントパークやショッピングパーク、さらにはラスベガス等の魅力的な観光

地における支払が増加した結果と言える。つついお金を使わざるをえない雰囲気・環境・仕掛けを次々と作り出した構想力・企画力の勝利といえる。もちろん、その背後には為替相場の変動によるドル安・マルク高・円高により、ドイツ人・日本人をはじめとする所得水準の高い豊かな外国人旅行者のアメリカへの急増がある。

これに対しフランスにおける消費・支払額の小ささは、日帰りや短期旅行者の多いヨーロッパ固有の事情があるとはいえ、フランスへの旅行者の最大目的が買物などにお金をかけるよりはむしろ文化施設や史跡めぐり等に絞り込んだ旅行と関係しているはずである。なお、比較的消費・支払額の大きいドイツとの顕著な相違は判断しかねる。

アジアにおける中国と韓国とのコントラストも注目される。韓国での消費・支払額が大きいのは訪韓外国人旅行者のうち 37.9%におよぶ人数が豊かな日本人であることと無関係ではあるまい。訪韓アメリカ人も 8.9%に達している<sup>7)</sup>。訪中外国人旅行者にしめる日本人旅行者、アメリカ人旅行者の比率がそれぞれ 2.5%、0.9%にすぎない中国とは、この点からも顕著な格差が発生した一因と考えられる。インドでの支払・消費額が大きい原因は訪印外国人旅行者にしめるイギリス人 15.8%、アメリカ人 15.1%、日本人 2.9%にあるはずである。

以上を総合的に判断すれば、アメリカが 1990 年代に入りやはり旅行大国のトップを走り続けていることはほぼ間違いあるまい。しかし繰り返し述べている通り、2001 年の同時多発テロ以来旅行大国アメリカにも黄色信号が灯り始めているのも事実である。国際旅行は平和で互いに富むことで振興するが、旅行大国アメリカの確立は諸国家の平和が維持され友好関係が保持されてはじめて磐石なものとなるはずである。

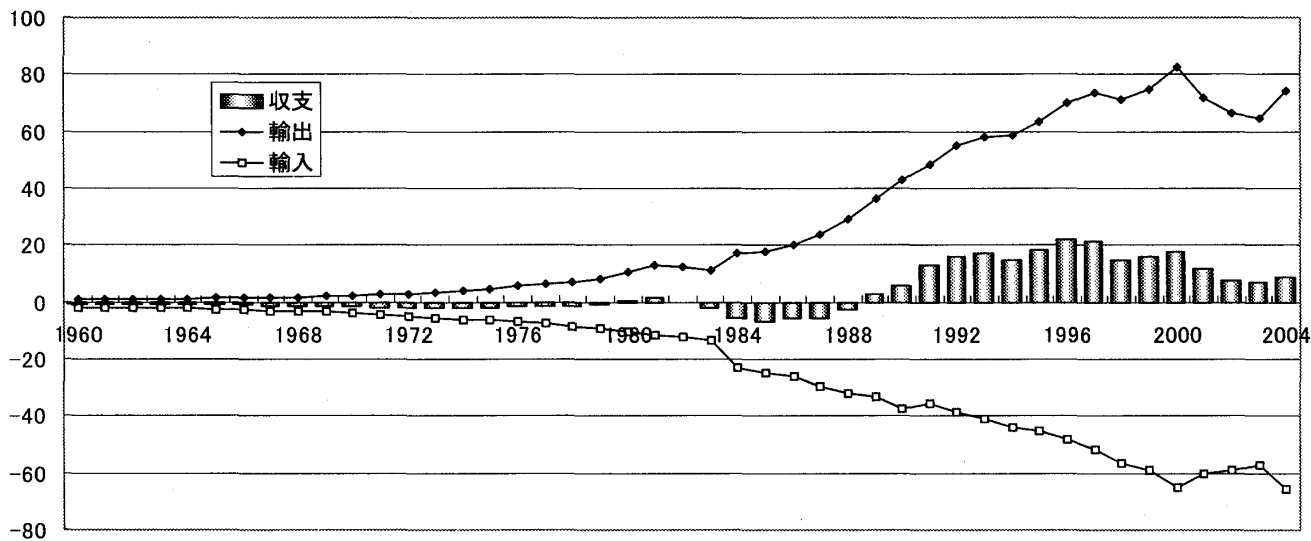
## 5. 対外旅行収支

図 5-1 は 1960 年以降今日までのアメリカの旅行収支を示したものであり、輸出額・輸入額そして収支額をそれぞれ示してある。既述したように、データが判明する 1820 年以降 1988 年までは赤字基調がほぼ一貫した原則であったが、1989 年を起点に今度は一転して黒字傾向が続いている。

それでは次に、対各国別の旅行収支の実態をみてみよう。表 5-1 は 2004 年における対各国別アメリカの旅行収支を輸出上位国 10 ヶ国と番外の中国の数値を示すことにより表示した。対日本の輸出額がイギリスを若干上回って 1 位にあるが、2001 年と 2003 年を除き（この時はイギリスが 1 位）、1987 年以降日本は一貫してトップを維持している。訪米日本人旅行者の消費・支出する費用がいかに莫大な額に達しているかが判明する。それに対し訪日アメリカ人旅行者の消費・支出する費用が極端に少なく、そのことがアメリカ側に巨額の黒字

図5-1 旅行収支

(単位:10億ドル)



(出所) 図2-1と同一。

を発生せしめている。旅行収支黒字のおよそ85.7%を、対日黒字で稼ぎ出していることは注目すべきことである。日本が文字通り旅行大国アメリカを支えていることは間違いない。なお、1981年以降今日までの対日旅行収支を示したものが図5-2である。現在の姿は1981年以降首尾一貫した傾向である。カナダも傾向としては同じく黒字が続いている。

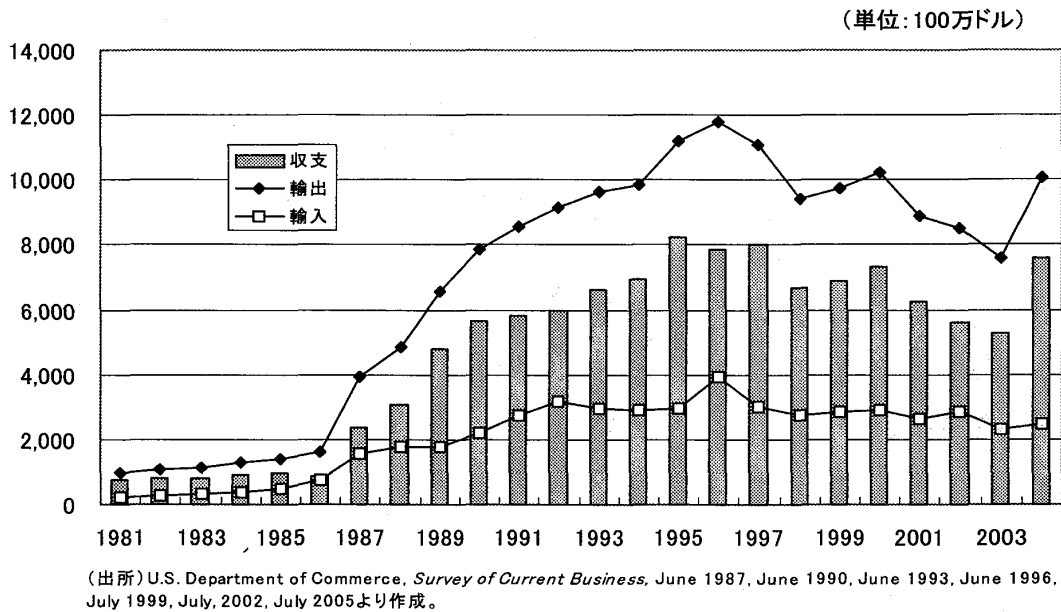
表5-1 対各国別旅行収支(2004年)

(単位:100万ドル、カッコ内は比率)

国名	輸出		輸入		収支	
日本	10,051	(13.5)	2,467	(3.8)	7,584	(85.7)
イギリス	9,576	(12.9)	6,071	(9.2)	3,505	(39.6)
カナダ	7,930	(10.6)	7,178	(10.9)	752	(8.5)
メキシコ	6,257	(8.4)	9,317	(14.2)	-3,060	(-34.6)
ドイツ	3,636	(4.9)	2,511	(3.8)	1,125	(12.7)
韓国	2,218	(3.0)	904	(1.4)	1,314	(14.9)
オーストラリア	2,074	(2.8)	1,128	(1.7)	946	(10.7)
フランス	2,008	(2.7)	3,129	(4.8)	-1,121	(-12.7)
インド	1,367	(1.8)	1,112	(1.7)	255	(2.9)
イタリア	1,335	(1.8)	2,704	(4.1)	-1,369	(-15.5)
中国	894	(1.2)	1,637	(2.5)	-743	(-8.4)
合計	74,481		65,635		8,846	

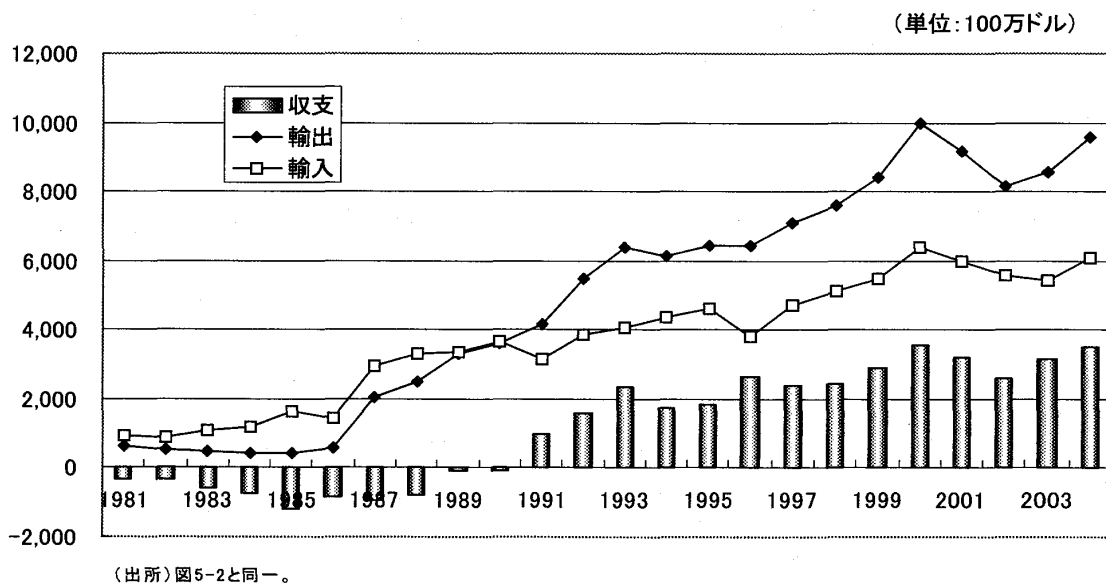
(出所) 図2-1と同一のJuly 2005より作成。

図5-2 対日旅行収支



第2位にランクインしているイギリスも日本同様アメリカ側の大幅な黒字となっている。訪米イギリス人旅行者が消費・支出する額は訪英アメリカ人旅行者が消費・支出する額よりも大きいことがうかがえる。ただ、日本のケースと決定的に異なるのは、アメリカ人旅行者のイギリスでの消費・支出もかなりの大きさに達していることである。図5-3は対イギリス旅行収支の推移を示したが、現在の姿は1991年以降のことであり、それ以前にあってはアメリカ側の出超であった。イギリス経済の回復・復活基調とあわせイギリス人のアメリカへの旅行に拍車がかかった様相が伺いみえる。ドイツもイギリスとほぼ同様の傾向を示し、1991年以降アメリカ側の出超が続いている。ドル安が日本人やドイツ人そしてイギリス人

図5-3 対イギリス旅行収支



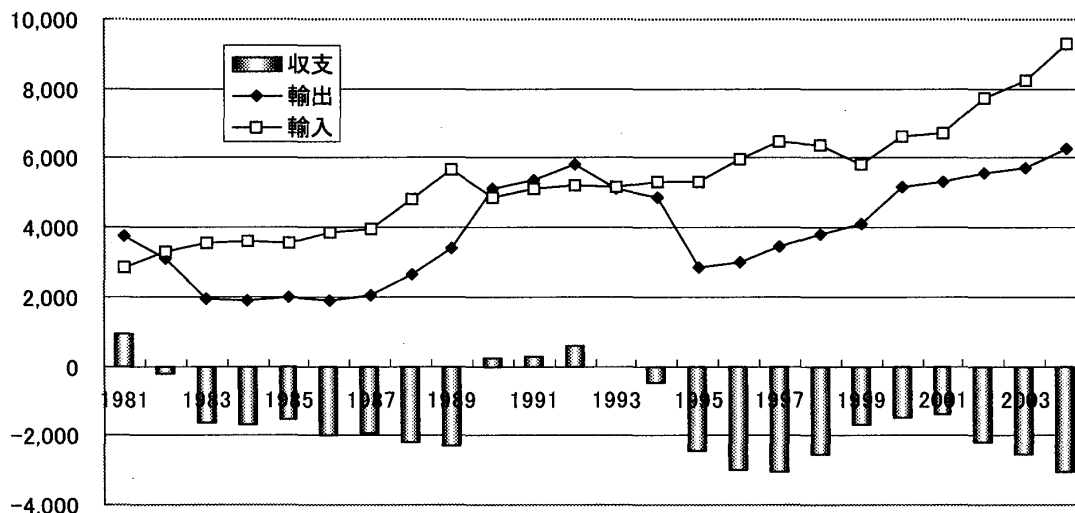
をしてアメリカ旅行を容易にならしめた最大の要因であった。

韓国、オーストラリア、インドに対しても黒字を記録しているが、歴史的にみればオーストラリアは1989年、韓国は1992年、インドは1995年以来基本的にそれぞれ出超を記録している。なお、韓国とインドは1992年からの数値しか判明しない。

これらの諸国と対照的に、対入超を記録している諸国がメキシコ、フランス、イタリアそして中国である。このことは、これらの国々へのアメリカ人旅行者が現地地で消費・支出する額がこれらの国々からの訪米旅行者が消費・支出する額を上回っていることを意味している。歴史的にみれば対メキシコとの収支では1981年と1990-92年を除き一貫して旅行収支は赤字基調を辿っている。対メキシコ旅行収支を示した図5-4をみられたい。メキシコ旅行はアメリカ人にとってカナダ旅行とともに最も手軽で身近な海外旅行であるが、黒字を示している対カナダ旅行とは好対照をなしている。なお、金額的には低いレベルにとどまっているとはいえ、対中旅行収支も類似のトレンドを示しはじめている。中国とのこの赤字基調はアジアにあっては対香港やタイにもみられる傾向といえる。

図5-4 対メキシコ旅行収支

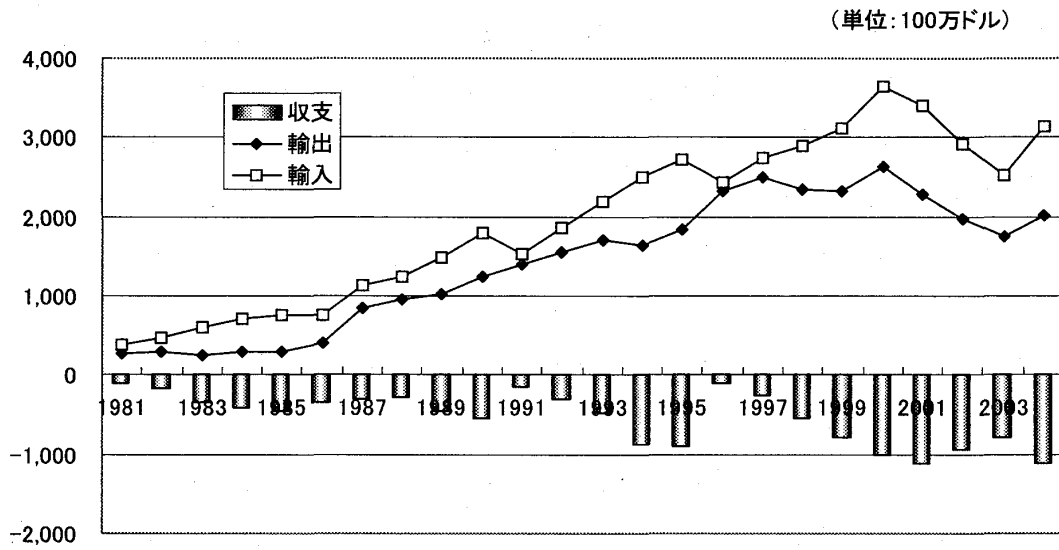
(単位:100万ドル)



(出所) 図5-2と同一。

対フランス、イタリアの場合では対メキシコ以上に赤字基調が原則となっている。図5-5は対フランス旅行収支を示している。アメリカ人旅行者のフランス、イタリアにおける出費は訪米フランス人、イタリア人旅行者の出費よりもはるかに大きい。同じヨーロッパにあってイギリスやドイツとは対照的な姿がここにみられる。アメリカ人のフランスやイタリア旅行に対する期待・あこがれがイギリス旅行に次いで大きい反面、フランス人やイタリア人のアメリカ旅行への期待やあこがれはイギリス人やドイツ人、とりわけイギリス人と比較し極端に低い。

図5-5 対フランス旅行収支



(出所) 図5-2と同一。

それでは最後に、2004年におけるアメリカ人海外旅行者一人あたり輸入・支払額、すなわち海外における一人あたり旅行消費・支払額をみてみよう。2003年の訪米外国人旅行者一人あたり輸出・受取額、すなわち彼等のアメリカにおける旅行消費・支払額は、国際比較を試みた表4-3で示したように、世界的にみてトップクラスにあるのに対し、アメリカ人外国旅行者一人あたりが使う消費・支払額はどの程度であろうか。それを示したのが表5-2である。ここでは、これらの額とともにアメリカ人各国別旅行者一人あたり輸入・支払額とあわせ国別訪米外国人旅行者一人あたり輸出・受取額を示した。

表5-2 一人あたり旅行輸出・輸入額(2004年)

国別訪米国	訪米外国人旅行者数(人)	輸出額(100万ドル)	一人あたり輸出額(ドル)	旅行目的地別国	アメリカ人外国旅行者数(人)	輸入額(100万ドル)	一人あたり輸入額(ドル)
1 カナダ	13,849,000	7,930	572.6	1 メキシコ	19,369,000	9,317	481.0
2 メキシコ	11,906,000	6,257	525.5	2 カナダ	15,056,000	7,178	476.8
3 イギリス	4,302,737	9,576	2,225.6	3 イギリス	3,692,000	6,071	1,644.4
4 日本	3,747,620	10,051	2,682.0	4 フランス	2,407,000	3,129	1,300.0
5 ドイツ	1,319,904	3,636	2,754.7	5 イタリア	1,915,000	2,704	1,412.0
6 フランス	775,274	2,008	2,590.1	6 ドイツ	1,750,000	2,511	1,434.9
7 韓国	626,595	2,218	3,539.8	7 ジャマイカ	1,258,000	-	-
8 オーストラリア	519,955	2,074	3,988.8	8 日本	1,067,000	2,467	2,312.1
9 イタリア	470,805	1,335	2,835.6	8 中国	1,067,000	1,637	1,534.2
10 オランダ	424,872	1,162	2,734.9	10 パハマ	1,012,000	-	-
15 インド	308,845	1,367	4,426.2	16 インド	629,000	1,112	1,767.9
22 中国	202,544	894	4,413.9	21 韓国	574,000	904	1,574.9
合計	46,077,257	74,481	1,616.4	合計	61,776,000	65,635	1,062.5

(出所) 訪米外国人旅行者数・アメリカ人外国旅行者数は、U.S. Department of Commerce, ITA, Office of Travel and Tourism Industries, July 2005. 輸出・輸入額は、Survey of Current Business, October 2005より引用。

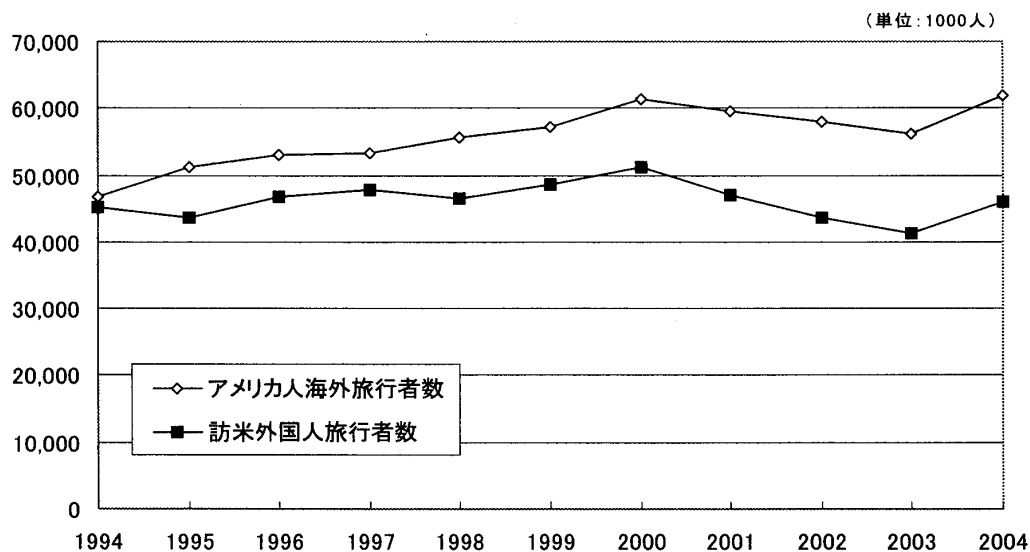


トータルとして言えることは、訪米外国人旅行者一人あたり輸出・受取額 1,616.4 ドルに対し、アメリカ人外国旅行者一人あたり輸入・支払額はわずか 1,062.5 ドルにすぎない。アメリカ人の海外旅行は意外にも節約的で慎ましく控え目であることが判明する。ドル安傾向を反映してシヴィアなアメリカ人の海外旅行スタイルが何よりもかいまみえる。しかも、この節約的な海外旅行は対 2 国間旅行において、いずれの国との関係にあってもみられる。たとえば、訪米インド人旅行者一人あたり消費・支払額 4,426.2 ドルに対し、訪印アメリカ人旅行者一人あたり消費・支払額は 1,767.9 ドルにすぎない。これは極端なケースであるが、訪米日本人旅行者一人あたり消費・支払額 2,682 ドルに対し、訪日アメリカ人旅行者一人あたり消費・支払額は 2,312.1 ドルである。

カナダやメキシコ旅行にあっては短期旅行とも関係し、ともに金額的には少額にとどまっているが、それにしても両国におけるアメリカ人一人あたり旅行消費・支払額は物価とも関連するとはいえ、訪米カナダ人、メキシコ人一人あたり旅行消費・支払額よりも少ないことは興味深い。賢いかつ堅実なアメリカ人の旅行スタイルは、訪米外国人旅行者数を約 1,500 万人上回るアメリカ人海外旅行者数にもかかわらず、大幅な黒字という結果に表現されている。そしてこの体制を文字通り支えているのが対日旅行収支の莫大な出超であることは既述した通りである。

最後に図 5-6 で、アメリカ人海外旅行者数が訪米外国人旅行者数を一貫して上回っている推移を示しておこう。日本の数値がこれ以上に格差を伴って日本人海外旅行者数が訪日外国人旅行者数を大幅に上回っていることは今や誰もが理解しはじめているところである<sup>8)</sup>。

図5-6 アメリカ人海外旅行者数・訪米外国人旅行者数



(出所) U.S. Department of Commerce, ITA, Office of Travel and Tourism industries, July 2005より作成。

## 6. むすび

以上、アメリカの旅行貿易を検討することにより、アメリカが世界最大の旅行・観光大国であることを明らかにしてきた。旅行収支の大幅な黒字がそのことの一つの証左である。しかしながら、こうした黒字体質が確固として確立したのは意外と遅く、1990年代に入ってからのものであり、しかもそれを一貫してサポートしてきたのが他でもなく対日旅行収支の莫大な黒字であることも指摘してきた。海外旅行におけるアメリカ人の堅実・節約的な支出・出費もまた大幅出超に貢献していることが判明した。

反面、2001年の同時多発テロは旅行・観光大国アメリカに暗い影を投げかけているのも事実である。今後、アメリカが旅行・観光大国として、ひいてはサービス大国として磐石な体制を構築するためには、平和的な国際治安の回復こそが最大の要因かもしれない。

## 注

- 1) 浅羽良昌『サービス大国への挑戦－斜陽製造王国のゆくえ－』ミネルヴァ書房、2002年。同「子会社を通じたアメリカのサービス貿易」『経済研究』大阪府立大学、第48巻第3号、2004年、1-15頁。
- 2) 合衆国商務省編、斎藤眞・鳥居泰彦訳『アメリカ歴史統計』第2巻、原書房、1986年、864-65頁。拙著『アメリカ経済200年の興亡』東洋経済新報社、1996年、第4章から第8章をみられたい。
- 3) 本稿ではもっぱらアメリカの国際間における旅行貿易に焦点をあてているため、アメリカの旅行・観光産業のGDP全体にしめるウェイトをはじめアメリカの国内旅行・観光についてはまったく言及していない。これらについては、さしあたり U.S. Department of Commerce, *Survey of Current Business* に掲載されている以下の論文を参照されたい。Peter D. Kubach and Bradlee A. Herauf, *U.S. Travel and Tourism Satellite Account for 2001-2004*, June 2005. Peter D. Kuhbach, Mark A. Planting, and Erich H. Strassner, *U.S. Trade and Tourism Satellite Accounts for 1998-2003*, September 2004.
- 4) U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis による前述の *Survey of Current Business* に掲載されている。
- 5) IMF (International Monetary Fund), *Balance of Payments* に記載されている。
- 6) WTO (World Tourism Organization), *Tourism Barometer*, January 2006. *World Tourism Highlights, 2005* をみられたい。
- 7) これらに関する数値はいずれも WTO, *Yearbook of Tourism Statistics*, 2005 より引用。
- 8) 国土交通省『観光白書』